

## 第2節 羽村市の人口の将来推計と分析

### 1 国立社会保障・人口問題研究所、日本創生会議、羽村市独自による人口推計の比較

社人研と日本創生会議（以下「創生会議」という。）による羽村市の人口推計を比較してみると、社人研推計準拠（パターン1）と創生会議推計準拠（パターン2）による平成52年（2040）の人口は、49,524人と48,885人であり、約640人の差異が生じています。

羽村市においては、どちらのパターンでも人口減少が進むことが想定されます。

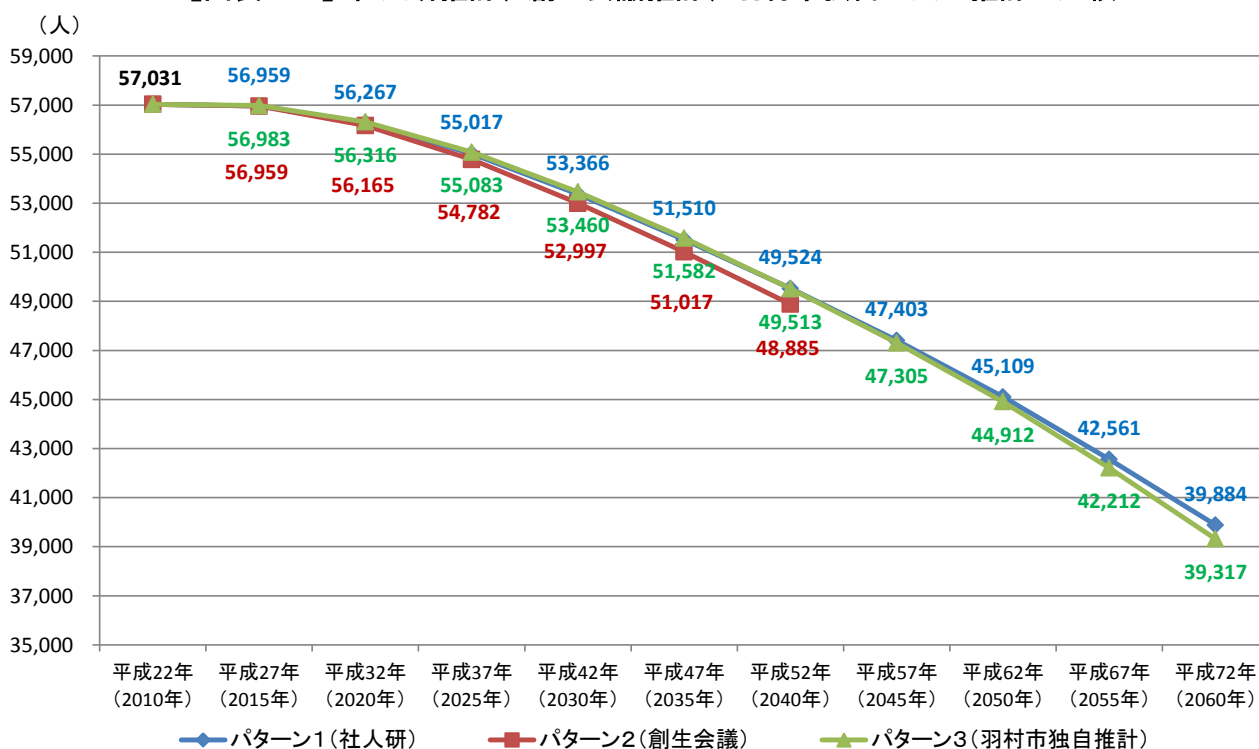
また、パターン1を利用し、この期間の人口移動が均衡すると仮定した羽村市独自の推計（パターン3）を行ったところ、パターン1とパターン3の平成72年（2060）の人口は、39,884人と39,317人となり、人口移動がない場合、わずかではあります人口減少が進む見通しとなっています。

※パターン1については、国立社会保障・人口問題研究所が行ったもので、平成52（2040）年までの出生・死亡移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計した場合を示している。

※パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成52年までの推計が行われたものであるため、平成52年までの表示としている。

※パターン3については、出生の傾向はパターン1に準じている。

【図表35】社人研推計、創生会議推計、羽村市独自の人口推計の比較



(参考：それぞれの人口推計の概要)

**パターン1 (社人研推計準拠)**

- ・主に平成17年(2005)から平成22年(2010)の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

原則として、平成22年(2010)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年(2015)以降、平成52年(2040)まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17年(2015)→平成22年(2010)年の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年(2000)→平成17年(2005)の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、平成17年(2005)～平成22年(2010)の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が平成27年(2015)～平成32年(2020)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年(2035)～平成52年(2040)まで一定と仮定。

**パターン2 (日本創生会議推計準拠)**

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

社人研推計と同様。

<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、社人研の平成22年(2010)～平成27年(2015)の推計値から縮小せずに、平成47年(2035)～平成52年(2040)まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる。)

**パターン3 (羽村市独自推計)**

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

社人研推計と同様。

<移動に関する仮定>

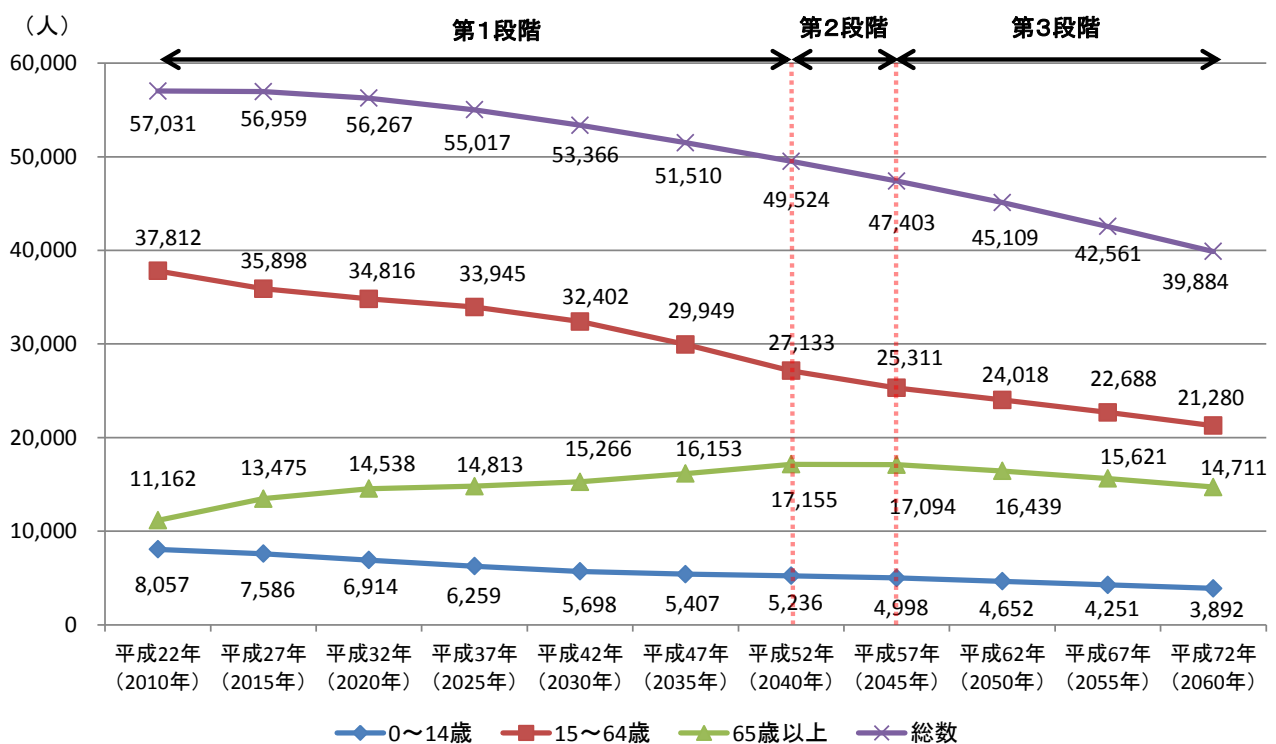
平成72年(2060)までの人口移動が均衡したと仮定。(転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった場合)

## 2 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52年（2040）から「第2段階」に入ると推測されています。

羽村市の人口減少段階を、パターン1（社人研推計準拠）を活用して推計すると、平成52年（2040）までは「第1段階」、それ以降、国と同様に「第2段階」に入ると推測されます。平成57年（2045）以降、65歳以上の老年人口の減少とともに「第3段階」に入り、平成72年（2060）には、羽村市の総人口は平成22年（2010）から約30%減少する見込みとなっています。

【図表36】羽村市の人口減少段階



### 3 人口推計シミュレーション

次に、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1（社人研推計準拠）を用いてシミュレーションを行いました。

#### ●シミュレーション1（自然増減の影響度）

パターン1において、合計特殊出生率が平成42年（2030）までに人口置換水準の2.1まで上昇したと仮定した場合。

#### ●シミュレーション2（社会増減の影響度）

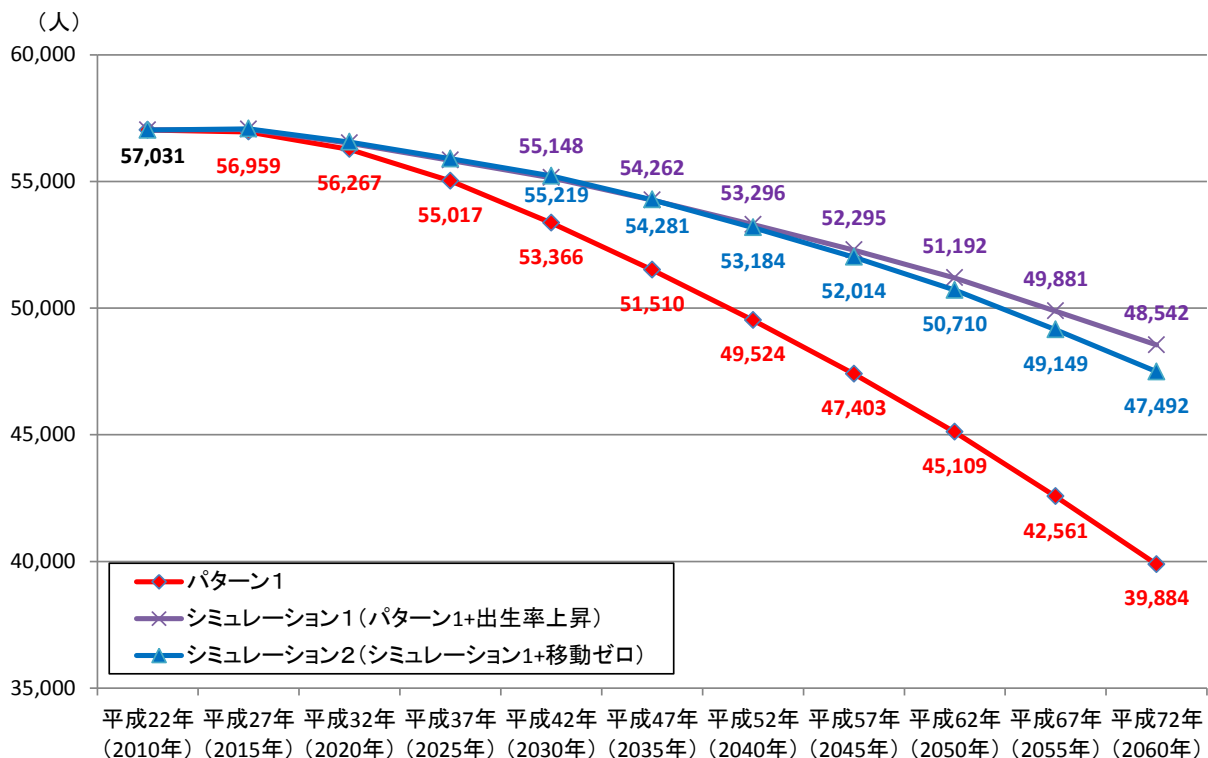
パターン1において、合計特殊出生率が平成42年（2030）までに人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）。

※人口置換水準（2.07）とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす自然増減の影響度（出生の影響度）の分析を行い、シミュレーション2とを比較することで、将来人口に及ぼす社会増減の影響度（移動の影響度）の分析を行います。

自然増減と社会増減の影響度を算出したところ、自然増減は107.6%で、社会増減は99.8%となりましたので、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「1（影響度100%未満）」となり、出生数の増加につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを押さえること、更に、歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

【図表37】羽村市の人口推計結果（パターン1、シミュレーション1、2）



※パターン1およびシミュレーション1、2については、平成52年（2040）の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72年（2060）まで推計した場合を示している。

【図表 38】自然増減及び社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=53,296人 パターン1の2040年推計人口=49,524人 ⇒ $53,296 / 49,524 = 107.6\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=53,184人 シミュレーション1の2040年推計人口=53,296人 ⇒ $53,184人 / 53,296人 = 99.8\%$	1

#### ア 自然増減の影響度

「シミュレーション1の平成52年(2040)の総人口/パターン1の平成52年(2040)の総人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、  
「5」=115%以上の増加

#### イ 社会増減の影響度

「シミュレーション2の平成52年(2040)の推計人口/シミュレーション1の平成52年(2040)推計人口」の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、  
「5」=115%以上の増加

※注:「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

国では、自然増減・社会増減の影響度を分析することで、自然増減・社会増減どちらの施策を優先的に取り組んでいく必要があるかを分析することができるとしています。

#### 4 人口の増減率推計

人口推計シミュレーションの結果を用いて、年齢3区分別人口ごとに、平成22年（2010）と平成52年（2040）の人口増減率を算出すると、パターン1（社人研推計準拠）と比較して、シミュレーション1、2とも「0-14歳人口」の減少率が小さくなることが分かります。

一方、「15-64歳人口」、「65歳以上人口」及び、「20-39歳女性人口」は、パターン1とシミュレーション1、2との間で大きな差は見られません。

「65歳以上人口」は、全体的に増加傾向にあるものの、パターン2（創生会議推計準拠）は他と比較して増加率が小さくなっています。

【図表39】推計結果ごとの人口増減率

（単位：人）

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
平成22年 2010年	現状値	57,031	8,057	2,489	37,812	11,162	6,835
平成52年 2040年	パターン1	49,524	5,236	1,673	27,133	17,155	4,863
	シミュレーション1	53,296	8,157	2,670	27,984	17,155	4,985
	シミュレーション2	53,184	7,988	2,607	27,861	17,336	4,850
	パターン2	48,885	5,287	1,690	26,772	16,825	4,921

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
平成52年 2040年	パターン1	-13.1%	-35.0%	-32.8%	-28.2%	53.7%	-28.9%
	シミュレーション1	-6.5%	1.2%	7.3%	-26.0%	53.7%	-27.1%
	シミュレーション2	-6.7%	-0.9%	4.7%	-26.3%	55.3%	-29.0%
	パターン2	-14.3%	-34.4%	-32.1%	-29.0%	50.7%	-28.0%

## 5 老年人口比率の長期推計

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に老年人口比率に着目します。

パターン1とシミュレーション1、2について、平成52年（2040）時点の仮定を平成72年（2060）まで延長して推計すると、パターン1では、平成52年（2040）を超えても老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1、2では、合計特殊出生率が平成42年（2030）までに人口置換水準（2.1）まで上昇したと仮定していることから、平成62年（2050）ごろから人口構造において高齢化が抑制され、老年人口比率は、その後低下します。

【図表40】平成22（2010）年から平成52（2040）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
パターン1	総人口	57,031	56,959	56,267	55,017	53,366	51,510	49,524	47,403	45,109	42,561	39,884
	年少人口比率	14.1%	13.3%	12.3%	11.4%	10.7%	10.5%	10.6%	10.5%	10.3%	10.0%	9.8%
	生産年齢人口比率	66.3%	63.0%	61.9%	61.7%	60.7%	58.1%	54.8%	53.4%	53.2%	53.3%	53.4%
	65歳以上人口比率	19.6%	23.7%	25.8%	26.9%	28.6%	31.4%	34.6%	36.1%	36.4%	36.7%	36.9%
	75歳以上人口比率	7.8%	10.4%	13.0%	16.0%	17.0%	17.2%	18.3%	20.7%	23.6%	24.3%	23.8%
シミュレーション1	総人口	57,031	57,057	56,513	55,836	55,148	54,262	53,296	52,295	51,192	49,881	48,542
	年少人口比率	14.1%	13.5%	12.7%	12.7%	13.4%	14.6%	15.3%	15.4%	15.3%	15.3%	15.5%
	生産年齢人口比率	66.3%	62.9%	61.6%	60.8%	58.9%	55.7%	52.5%	52.0%	52.5%	53.4%	54.2%
	65歳以上人口比率	19.6%	23.6%	25.7%	26.5%	27.7%	29.8%	32.2%	32.7%	32.1%	31.3%	30.3%
	75歳以上人口比率	7.8%	10.4%	13.0%	15.7%	16.5%	16.3%	17.0%	18.7%	20.8%	20.7%	19.5%
シミュレーション2	総人口	57,031	57,081	56,560	55,896	55,219	54,281	53,184	52,014	50,710	49,149	47,492
	年少人口比率	14.1%	13.4%	12.6%	12.6%	13.2%	14.3%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.2%
	生産年齢人口比率	66.3%	63.3%	62.1%	61.2%	59.3%	55.8%	52.4%	51.6%	51.7%	52.0%	53.0%
	65歳以上人口比率	19.6%	23.3%	25.4%	26.2%	27.5%	29.9%	32.6%	33.4%	33.3%	32.9%	31.8%
	75歳以上人口比率	7.8%	10.1%	12.6%	15.2%	16.0%	15.8%	16.6%	18.5%	20.9%	21.1%	20.1%

【図表41】羽村市の老年人口比率の長期推計

